

第Ⅰ編	消費者保護行政の沿革
第Ⅱ編	消費者保護行政の現状
第Ⅲ編	関係機関における消費者保護活動
第Ⅳ編	産業界の消費者対策の現状と問題点
第Ⅴ編	外国における消費者保護対策
第Ⅵ編	農林物資に係る消費者保護の現状
第Ⅶ編	消費者苦情相談処理事例

第Ⅰ編 消費者保護行政の沿革

第１章 消費者保護の必要性和その背景

- 我が国における消費者運動
- 消費者保護行政の必要性
- 消費者保護行政の範囲

第２章 消費者保護行政の推移

- 消費者保護基本法以前
- 近年における消費者行政
- これからの消費者行政に与えられた課題

第Ⅱ編 消費者保護行政の現状

第１部 消費者保護行政の体系

第１章 対策の体系

- 対策の体系
- 消費者政策の実施体制

第２章 消費者保護基本法

- 成立と経緯
- 意義と範囲
- 概 要
 - 第１章 総 則
 - 第２章 消費者保護に関する施策等
 - 第３章 行政機関等
 - 第４章 消費者保護会議等

４ 基本法と今後の方向

第２部 取引関係の適正化

第１章 割賦販売法と消費者保護

- 経 緯
- 割賦販売法の概要
- 割賦販売の意義
 - 割賦販売の機能
 - 割賦販売の諸形態
 - 割賦販売の歴史
 - 割賦販売の構造変化
- 割賦販売法改正の経緯
 - 法制定まで
 - 昭和４３年の法改正
 - 昭和４７年の法改正
 - 昭和５９年の法改正
- 割賦販売法の規制対象
 - 規制対象取引
 - 定 義
 - 割賦販売法の適用除外
- クレジット取引に関する規制
 - 購入者保護のための規定
 - 販売業者保護、流通秩序確保等のための規制
 - 割賦購入あっせん業者の登録
- 前払式取引に関する規制
 - 前払式割賦販売
 - 前払式特定取引
 - 指定受託機関
- その他の規定
 - 割賦販売審議会
 - 報告の徴収
 - 立入検査
 - 聴 聞
 - 異議の申し立て

第２章 訪問販売等に関する法律と消費者保護

- 経緯等
 - 昭和５１年制定時

B 昭和63年法改正

2 平成8年改正法の概要

3 訪問販売等に関する法律の内容について

- A 立法の背景
- B 立法までの経緯
- C 昭和51年制定当初の法律の内容
- D 昭和63年改正の背景および経緯
- E 昭和63年改正の内容
- F 平成8年改正の背景
- G 平成8年度改正の内容

4 訪問販売員登録制度

- A 「訪問販売員登録制度」の概要
- B 倫理綱領
- C 登録事業業務方法書
- D 教育計画書について
- E 倫理審査委員会
- F 訪問販売トラブル情報提供制度について

第3章 海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律と消費者保護

1 海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律の概要

2 海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律の総論

- A 規制の必要性
- B 規制の方法
- C 海外商品市場の政令指定制度
- D 海外商品取引業者

3 海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律の各論

- A 書面の交付
- B 顧客の売買指示についての制限
- C 違法あるいは不当な行為の禁止
- D 先物取引の成立価格の推定
- E その他

4 海外商品市場における先物取引の受託等に関する法律の施行、運用の状況

5 海外先物取引関係の広報・PR等

6 悪質海外商品取引業者の手口

第4章 特定商品等の預託等取引契約に関する法律と消費者保護

1 経緯と背景

2 特定商品等の預託等取引契約に関する法律の概要

第5章 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律と消費者保護

1 経緯と背景

2 ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律の概要

- A 目的
- B 対象
- C 募集の際の主務大臣への届け出
- D 会員契約の締結時期の制限
- E 契約締結に当たっての書面による情報の開示
- F 誇大広告の禁止、不実告知の禁止、不当な行為等の禁止
- G 書類の閲覧
- H 会員契約の解除等
- I 会員制事業協会の指定
- J 主務大臣
- K 権限の委任
- L その他

第6章 無限連鎖講防止法と消費者保護

- A 無限連鎖講の発生
- B ねずみ講のしくみと類型
- C 類型別の取り締まり
- D ねずみ講の問題点
- E ねずみ講の規制の法技術的な問題点（類型の複雑性）
- F 行政規制か刑事（全面禁止）規制か
- G ねずみ講問題の経緯
- H 無限連鎖講の防止に関する法律について

第7章 継続的役務取引の適正化と消費者保護

- A 継続的役務取引適正化研究会報告書の概要
- B 学習塾および家庭教師派遣に係る自主規制規約の概要
- C エステティック業に係る自主ルールの概要
- D 外国語会話教室事業に係る自主ルールの概要

第8章 資格商法の現状と消費者保護

1 電話による資格取得講座受講の契約に関するトラブルについて

第3部 製造物責任（PL）制度の推進

第1章 総合製品安全対策の検討経緯

- A これまでの概略
- B 製造物責任（PL）法施行まで

第2章 産業構造審議会総合製品安全部会答申の概要

- A 製品関連事故および被害救済の現状

- B 事故の未然防止・再発防止の現状
- C 製品事故に係る紛争解決の現状
- D 総合製品安全対策の基本的な考え方
- E 総合製品安全対策のあり方

第3章 総合製品安全対策の推進

- 1 製品事故の未然防止・再発防止対策
 - A 安全規制の合理化
 - B 事故情報の収集・分析の強化および提供の充実
 - C 表示・取扱説明書の充実
- 2 迅速・確実な被害救済対策
 - A 相対交渉の基盤整備
 - B 裁判外紛争処理体制の整備
 - C 事故原因究明体制の整備

第4章 製造物責任（P L）法

- 1 P L法とは
- 2 P L法の概要
 - A 対象となる製造物の範囲
 - B 責任主体
 - C 製品の欠陥の概念
 - D 填補されるべき損害の範囲
 - E 免責事由
 - F 期間制限

第4部 製品安全対策関連法の現状

第1章 消費生活用製品安全法

- 1 消費生活用製品安全法の概要
- 2 消費生活用製品安全法制定の背景
- 3 消費生活用製品安全法制定の経緯
- 4 消費生活用製品安全法の改正
- 5 消費生活用製品安全法の構成と内容
- 6 消費生活用製品安全法の施行体制の整備

第2章 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律について

- 1 はじめに
- 2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律制定の沿革
 - A 化学物質の安全性確保への試み
 - B P C B問題
 - C 化学物質審査規制法の制定
 - D 化学物質審査規制法の改正
- 3 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の概要
 - A 本法のガイドライン
 - B 事前審査制度
 - C 第一種特定化学物質に対する規制
 - D 事後管理制度と指定化学物質
 - E 環境影響評価
 - F 第二種特定化学物質に対する規制
 - G 既存化学物質の安全性点検
 - H G L P制度
 - I 本法と他法令との関係
- 4 国際的動向
 - A 化学物質安全管理に係る国際動向
 - B O E C Dの活動
 - C その他の国際機関の動向
- 5 おわりに

第3章 薬事法

- 1 医薬品、化粧品等に対する規制

第4章 毒物及び劇物取締法

- 1 はじめに
- 2 毒物、劇物、特定毒物
- 3 事業等の規制
- 4 取り扱い等の規制
- 5 監督
- 6 その他

第5章 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律

- 1 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律制定の背景
- 2 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律の概要

第6章 食品衛生法

- 1 食品衛生行政の沿革
- 2 食品衛生法の概要
- 3 食品または添加物に関する規制
- 4 器具および容器包装に関する規制

- 5 表示および広告に関する規制
- 6 検査および監視・指導
- 7 営業に関する規制
- 8 おもちゃ等に関する規制
- 9 行政処分および罰則
- 10 その他

第7章 電気用品取締法

- 1 電気用品取締法の概要
- 2 電気用品の範囲
- 3 甲種電気用品製造事業者の登録
- 4 甲種電気用品の型式等
- 5 乙種電気用品に係る事業開始届等
- 6 販売および使用の制限
- 7 輸出電気用品に関する特例
- 8 立入検査等

第8章 電気工事士法

- 1 電気工事士法の解説

第9章 電気工事業の業務の適正化に関する法律

- 1 電気工事業の業務の適正化に関する法律の解説
- 2 申請手続

第10章 電気事業法

- 1 電気事業法の解説
- 2 申請手続

第11章 高圧ガス保安法

- 1 高圧ガス保安法制定の経緯
- 2 高圧ガス保安法の内容
- 3 高圧ガス保安法の運用状況

第12章 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律

- 1 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律制定の背景
- 2 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律の解説
- 3 申請手続の要領
- 4 手数料

第13章 火薬類取締法

- 1 火薬類取締法制定の経緯
- 2 火薬類取締法の解説

第14章 ガス事業法

- 1 ガス事業法の沿革
- 2 規制の概要

第15章 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律

- 1 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律制定の背景
- 2 特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律の概要

第5部 表示、規格の適正化

第1章 表示、規格の適正化に関する諸制度の概要

- 1 家庭用品の品質表示
 - A 指定品目
 - B 表示の標準
 - C 指示および公表
 - D 表示命令
 - E 報告徴収・立入検査
- 2 食品に関する表示
 - A 食品衛生法に基づく表示
 - B 栄養改善法に基づく表示
- 3 医薬品等の表示・広告
 - A 表示義務事項—直接の容器等の記載事項
 - B 表示義務事項—添付文書等の記載事項
 - C 記載の仕方について守るべき事項
 - D 記載禁止事項
 - E 医薬部外品の表示
 - F 化粧品の表示
 - G 医療用具の表示
 - H 誇大広告等の禁止
- 4 毒物および劇物の記載事項
- 5 ISO9000シリーズ
 - A ISO9000シリーズを用いた品質システム審査登録制度について
 - B 我が国においても、ISO9000シリーズを用いた品質システム審査登録制度を整備

- 6 日本工業規格表示制度（ＪＩＳマーク表示制度）
 - A 鉱工業品の規格の適正化
- 7 計量法による表示
- 8 電気用品の表示
- 9 Ｑマーク制度
- 10 グリーンマーク制度
- 11 グッド・デザイン商品（Ｇマーク商品）選定制度
 - A Gマーク制度とは
 - B Gマーク制度の概要
 - C Gマーク制度の活用

第2章 表示、規格の適正化に係る法律の現状

I 家庭用品品質表示法

- 1 家庭用品品質表示法の制定に至るまでの経緯
- 2 家庭用品品質表示法の概要
 - A 法律の目的
 - B 「家庭用品」の定義
 - C 法に基づく表示を行うべき者
 - D 表示の標準
 - E 指示等
 - F 表示に関する命令（適正表示命令）
 - G 表示に関する命令（強制表示命令）
 - H 表示に関する命令（強制検査命令）
 - I 認可検査機関
 - J 通商産業大臣に対する申し出
 - K 消費経済審議会
 - L 手数料
 - M 報告の徴収および立入検査
 - N 権限の委任
 - O 罰則
- 3 表示の標準の解説
 - A 概説
 - B 家庭用品品質表示法の指定品目
 - C 繊維製品の品質表示
 - D 雑貨工業品の品質表示
 - E 合成樹脂加工品の品質表示
 - F 電気機械器具の品質表示
- 4 ユニットプライシング
 - A ユニットプライシングとは
 - B ユニットプライシングの必要性
 - C ユニットプライシングの効果
 - D ユニットプライシングの実施
- 5 品質表示の今後の展望
 - A 品質表示制度の見直し
 - B 国際的対応
 - C 製造業者、販売業者、消費者に対するPR
 - D 監視体制の強化

II 工業標準化法

- 1 工業標準化法の沿革
- 2 国家標準の必要性
- 3 工業標準化制度の概要
 - A JISの制定範囲と分類
 - B JISマーク表示制度の意義
 - C 団体や企業内の標準化活動
 - D JISおよびJISマークの尊重
- 4 工業標準化の手順
 - A 計画
 - B JISの制定等
 - C JISマーク表示制度
 - D 外国製品に対するJISマーク表示制度
- 5 工業標準化事業の現状
 - A 日本工業標準調査会の概要
 - B JISの制定・改正
 - C JISマーク表示制度関係
 - D JISの原案作成委託
 - E 調査研究
 - F 主要な課題への対応について
- 6 工業標準化の普及
 - A JIS規格票の印刷頒布の監督と閲覧
 - B 官公庁におけるJISの尊重
 - C 工業標準化品質管理推進責任者制度
 - D 工業標準化促進のための技術指導講習会
 - E 工業標準化に関する表彰制度
 - F JIS後援会およびパンフレット
 - G 海外に対する普及
 - H 工業標準化振興運動期間
- 7 国際標準化事業
 - A 沿革と目的

B	組織と制定規格
C	我が国のISOとIECへの参加活動状況
D	規格情報の国際的交換の促進
E	発展途上国に対する技術交流
F	二国間等標準化交流
G	アジア太平洋地域の標準化協力
H	試験検査機関の国際認定システムへの参加

8 今後の標準化事業の課題

第6部 計量の適正化

第1章 計量法

1 計量制度の歴史

A	計量と社会
B	我が国の計量制度の歴史
C	計量法改正の概要

2 計量法の体系

A	計量法の体系
B	おもな改正点
C	計量法に関する問い合わせ先

第7部 公正自由な競争の確保等

第1章 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律

1 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の概要

A	目 的
B	内 容

2 価格カルテル

3 不公正な取引方法

4 再販売価格維持契約制度

A	概説
B	第24条の2の解釈

5 違反行為に対する規律

A	行政的規律
B	民事的規律
C	刑事的規律

第2章 不当景品類及び不当表示防止法

1 景品表示法の目的

2 不当な景品類の提供の規制

3 不当な表示の規制

4 公正競争規約制度

5 違反行為の排除措置

6 都道府県における景品表示法の運用

7 広告・表示の適正化への最近の取り組み

第3章 不正競争防止法

1 経緯

2 概要

第8部 啓発活動および教育の推進

第1章 啓発活動および教育の推進

1 情報の提供

2 教育

3 通商産業省における消費者教育

A	テレビ放映について
B	パンフレット・リーフレットについて
C	放映テーマ

4 経済企画庁における消費者教育および啓発活動の概要

A	消費者教育
B	消費者啓発
C	総合的な消費者被害防止・救済策の推進

第9部 試験・検査等の施設の整備等

第1章 試験・検査等の施設の整備等

1 地方庁の商品テスト施設の設置の促進

2 試験研究所や検査機関の消費者の利用の促進

3 通商産業省の商品テスト機関

4 基準・認証制度の改善

5 農林水産省の検査機関

第10部 消費者の意見の反映

第1章 消費・価格問題懇談会の開催

1 消費者懇談会

2 商品別懇談会

3 地域別懇談会

第2章 通商産業政策モニター制度

- 1 制度の概要
- 2 活動状況
- 3 モニターの配置状況

第11部 苦情処理体制の整備

第1章 消費者苦情相談の概要

- 1 消費者苦情相談の多発化
- 2 消費者苦情相談受付処理の必要性
- 3 消費者苦情処理体制の整備等
 - A 国の苦情処理体制
 - B 地方公共団体等の苦情処理体制
 - C 企業における苦情処理体制
 - D 消費者団体の苦情処理体制

第2章 通商産業省における苦情処理制度

- 1 苦情処理制度の必要性
- 2 通商産業省における処理体制
 - A

概要

B

消費者苦情相談の処理システム

第3章 通商産業省における消費者苦情相談の受付および処理状況

- 1 消費者相談の受付および処理の概要
 - A

行政面への反映

B

推移の概要

- 2 受付件数および処理件数の推移
 - A

相談窓口別、年度別処理件数の推移

- 3 事項別消費者相談の傾向
- 4 商品別消費者相談の傾向
- 5 受付方法別消費者相談の傾向

第12部 物価対策の現状

第1章 物価対策の現状

- 1 物価対策の基本的考え方
 - A

物価安定の重要性

B

物価安定施策

C

内外価格差への対応

- 2 最近の物価動向
 - A

平成7年度の動き

B

平成8年度の動き

- 3 通商産業省の物価対策

第13部 消費者問題解決のための諸制度

第1章 商品テスト事業

- 1 商品テスト
 - A

商品テストの重要性

B

商品テストの種類

- 2 商品テスト網の整備
 - A

商品テスト網の整備の要請

B

従来の商品テスト体制の問題点

C

商品テスト網整備の施策の概要

D

商品テストの実施体制

E

地方公共団体の商品テスト施設

F

国民生活センターにおける商品テスト

G

試験研究機関・検査機関

H
通商産業省の商品テスト機関
I
商品テストの実績

第2章 アフターサービス

- 1 補修用性能部品の最低保有期間の設定
- 2 補修用性能部品の最低保有期間の改定等
- 3 保証書制度とアフターサービス

A
耐久消費財の品質保証のあり方についての中間答申概要
B
通商産業省による業界の指導

- 4 アフターサービスをめぐるその他の動き

A
苦情処理体制の整備
B
販売側の修理能力等対応力の向上

C
その他

第3章 消費者志向優良企業制度

A
制度の概要
B
表彰の実績

第4章 資格制度

I 消費生活アドバイザー資格認定制度

- 1 本制度創設の経緯
- 2 本制度の内容
- 3 本制度創設の効果
- 4 運営実施主体
- 5 おわりに

II ドウ・イット・ユアセルフアドバイザー資格試験制度

- 1 D I Yの現状
- 2 制度創設の趣旨および経緯
- 3 制度の概要
- 4 資格取得者の活動

III インテリアコーディネーターの資格試験制度

- 1 本制度創設の背景
- 2 制度の目的および効果
- 3 制度の性格
- 4 インテリアコーディネーターの資質・能力
- 5 資格試験制度の概要

第三編 関係機関における消費者保護活動

第1章 (財)日本消費者協会

- 1 概 要
- 2 事業内容

第2章 (財)日本産業協会

- 1 概 要
- 2 事業内容

第3章 (社)日本訪問販売協会

- 1 概 要
- 2 おもな事業

第4章 (社)日本通信販売協会

- 1 概 要
- 2 おもな事業

第5章 (社)日本テレマーケティング協会

- 1 概 要
- 2 おもな事業

第6章 (社)日本クレジット産業協会

- 1 当協会の消費者保護活動に対する考え方
- 2 具体的な取り組み事例

第7章 (社)全国信販協会

- 1 消費者啓発活動等の背景
- 2 消費者のための啓発活動

第8章 （社）全日本冠婚葬祭互助協会

- 1 冠婚葬祭互助会について
- 2 （社）全日本冠婚葬祭互助協会の活動

第9章 製品安全協会

- 1 設立
- 2 沿革
- 3 組織概要
- 4 S Gマーク
- 5 S Gマークの認定基準
- 6 S Gマークの検査制度
- 7 S Gマークの被害者救済制度
- 8 認定基準一覧

第10章 （財）新聞広告審査協会

- 1 設立と経緯
- 2 会員と目的・事業
- 3 協会の審査、調査活動

第11章 （社）全日本広告連盟

- 1 設立の経緯・背景
- 2 目的・事業
- 3 現在に至るまでの事業活動と今後の計画

第12章 （社）日本広告審査機構（J A R O）

- 1 事業内容
- 2 審 査

第13章 （社）日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会

- 1 概要
- 2 事業内容

第14章 （社）くらしのリサーチセンター

- 1 概 要
- 2 事業内容

第15章 （財）日本クレジットカウンセリング協会

- 1 概 要
- 2 事業内容

第Ⅳ編 産業界の消費者対策の現状と問題点

第1章 繊維製品業界の現状

- 1 概 況
- 2 品質表示法等の普及活動
- 3 品質保証マーク
- 4 苦情処理およびP R等の啓蒙活動
- 5 繊維製品品質管理士制度

第2章 生活用品業界の現状

A
洋がさ
B
金属製時計バンド
C
シガレットライター
D
文具・事務用品
E
スポーツ用品
F
楽器・レコード
G
毛皮
H
まほうびん

第3章 合成樹脂製品業界の現状

- 1 業界の概要
- 2 プラスチック製品の現状

第4章 家電産業の現状

- 1 概 況
- 2 生産動向

A
全 体
B
民生用電子機器

C
民生用電気機器

3 輸出動向
A

全 体
B
民生用電子機器

C
民生用電気機器

4 輸入動向
A

全 体
B
民生用電子機器

C
民生用電気機器

第5章 自動車産業の現状

- 1 自動車産業の概要
- 2 国内販売体制

第6章 ミシン・カメラ・時計部門の現状

- 1 ミシン業界
- 2 カメラ業界
- 3 時計業界

第7章 百貨店業界の現状

- 1 百貨店の発祥
- 2 日本の百貨店の沿革
- 3 百貨店業界の現状
- 4 消費者利益の増進（今後の百貨店）

第8章 チェーンストア業界の現状

- 1 チェーンストア業界の沿革
- 2 チェーンストア業界の現状
- 3 大規模小売店舗法とスーパー
- 4 チェーンストアと消費者

第9章 ガス業界の現状

- 1 一般ガス事業 2 簡易ガス事業

第10章 石けん・合成洗剤業界の現状

- 1 石けん業界の現状
A

業界の概況
B

需給の状況
C

現在の問題点

- 2 合成洗剤業界の現状
A

業界の概況
B

需給の状況
C

現在の問題点
D

その他

第11章 化粧品業界の現状

- 1 化粧品業界の特色
- 2 化粧品業界の集中度と流通経路

A
集中度について

B
流通経路の実態について

- 3 需要状況
A

出荷状況
B

輸出入状況

- 4 最近の化粧品業界の諸問題
A

再販売価格維持制度の廃止
B

化粧品表示の見直し

第V編 外国における消費者保護対策

第1章 消費者運動の歴史的展開

- 1 海外における消費者運動の展開
- 2 消費者運動と行政の対応

第2章 IOCU国際消費者機構

第3章 各国政府の消費者保護政策

- 1 アメリカ合衆国
- 2 イギリス
- 3 ドイツ
- 4 フランス
- 5 カナダ
- 6 スウェーデン
- 7 その他の諸国の動き

第VI編 農林物資に係る消費者保護の現状

第1章 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）

- 1 JAS法の沿革
- 2 JAS制度の概要
- 3 日本農林規格
- 4 格付機関と承認・認定工場
- 5 品質表示基準

第2章 農林水産省における消費者相談の受付および処理状況

- 1 消費者相談の受付、処理および内容

A

受付件数および処理状況の推移

B

相談窓口別受付

C

消費者相談の内容別傾向

- 2 消費者相談についての商品テスト

第3章 農林水産省における消費者教育および啓発活動の概要

- 1 映画について
- 2 テレビ放映について
- 3 パンフレット・リーフレットについて

第4章 食品業界の対応

- 1 進む新製品・技術開発

A

多様な加工食品の出現

B

食品企業における技術開発体制

C

技術かいはつの取り組み動向

D

安全性向上技術の対応方向

- 2 消費者対応の現状

A

食品企業の消費者対応の実態

B

食品企業に対する消費者苦情の実態

C

食品企業における消費者対応の今後の検討事項

第VII編 消費者苦情相談処理事例

第1章 製品安全に関する苦情処理テスト事例

- 1 洋がさの中棒の折損
- 2 クリーニングで型くずれした婦人用スーツ
- 3 塩素系漂白剤によりコード糸刺繍が脱落した婦人ブラウス
- 4 クリーニングで中わたが硬化した紳士用ダウンコート
- 5 灯油の品質について
- 6 灯油の品質について
- 7 充電式かみそり
- 8 軽油の品質について

第2章 契約および品質性能・安全性等に関する処理事例

- 1 平成5年度の処理事例

A

前払式割賦販売

B

連鎖販売等

C

通信販売

D

品質性能

2 平成6年度の処理事例

A

表示

B

電話勧誘販売等

C

契約その他

3 平成7年度の処理事例

A

安全性

B

割賦販売

C

電話勧誘販売等

D

連鎖販売等

E

ネガティブ・オプション

4 平成8年度の処理事例

A

安全性

B

前払式割賦販売

C

訪問販売

D

通信販売

E

電話勧誘販売

第3章 農林水産省における苦情処理事例

- 1 マイタケと固まらない茶碗蒸し
- 2 脱酵素剤は安全か
- 3 コンニャクゼリーの注意表示
- 4 ギョウザの異臭
- 5 青ネギの白い粉
- 6 牛肉の色調
- 7 甜茶の甘味
- 8 スウィーティーの果汁
- 9 片栗粉とでんぶん
- 10 赤いミカン
- 11 ホウレンソウの白い粉
- 12 ジュースの沈殿物
- 13 食品中の異物
- 14 傷まないイチゴ
- 15 茶葉と堆肥
- 16 常温とは何度
- 17 米の保存
- 18 サンマの骨の青変